

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 天栄村 (都道府県: 福島県)  
 本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名		天栄村出合いの場創出事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		750,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)			
		<p>&lt;地域における実情と課題&gt;                      これまで結婚を望む方の希望を叶えることを目的として、出合いの機会提供のために婚活イベント実施の必要性を感じていながらも、村単独では十分な予算や人員、参加者の確保が困難であったり、イベント実施にかかるノウハウの蓄積がない等の理由により、実施を見送らざるを得ない状況であった。                      本村では、地方創生に関する村民アンケートにおいて、独身者の6割が結婚を希望しているが、令和3年度の村内の婚姻件数は14件、婚姻率が2.7と過去と比較しても低い水準となっており、結婚支援の一環として出合いの機会を提供することで対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      天栄村「第2期天栄村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つに「結婚・出産・子育て等サポート体制の充実」を掲げており、その達成に向け「結婚希望の実現」のためさまざまな取り組みを展開している。                      本個別事業はその一環として、セミナーで天栄村の若者の知識の幅を広げ人間性を豊かにする一助とし、また、出合いの場を提供することで、独身者の結婚実現の後押しを目指すものである。</p>			
		(本個別事業における現状と課題)			
		(課題への対応)			
		福島県およびふくしま結婚・子育て応援センターと連携し、役割分担に応じた費用負担を行いながら合同婚活イベントを実施することで、結婚を望む方への出合いの機会提供を図る。 また、交際や結婚等について不安や悩みを抱えている独身者への支援、出合いの機会創出に係る活動を行うため、ボランティアのてんえい縁結び応援サポーターの充実を図り、結婚希望の実現に向けて地域社会全体で取り組む。サポーターは婚活イベントへの参加からアフターフォローまで行うことで切れ目ない支援を行う。		ステップアップ	KPI設定
1	福島県との自治体間連携による合同婚活イベントの開催	<p>新たに福島県と連携し、出合いや結婚を希望する婚活イベントを合同開催する。開催にあたっては、県とともに企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー(WEB)やスキルアップセミナー、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録出張会を実施する。</p> <p>①事前セミナー(WEB) ※交付金対象外(福島県において負担)                      【内容】「婚活が上手いくためのマインドセット」を主なテーマとした内容で、事前セミナー(WEB)を実施する。                      【参加目標人数】男女各25名(計50名)×1回=50名</p> <p>②婚活イベント(対面)                      【内容】日常とは異なる環境下で、様々な体験を通じて出合い・交流の場をつくることで、通常のイベントと差別化を図りつつ、より出合いの促進やその後の進展へ繋げることを目的とする。当イベントには村縁結び応援サポーターも会話の手助けやイベント運営補助として参加する。                      また、婚活イベントまでの移動バス内で、外国人講師により参加者同士の英会話での自己紹介や平易な会話を行う。これにより会場までの雰囲気高めるとともに、当日の会話のきっかけになることや、参加者同士の緊張をほぐし心理的な障壁を取り除く効果を期待しており、当イベントの効果をより</p>			○

個別事業の内容		<p>高めるものとして企画する。 【参加目標人数】 男女各25名(計50名)×1回=50名 縁結び応援サポーター6名</p> <p>③イベントにかかる広報 村内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布(チラシ計2,400部)男女別で2パターン作成する。 【内訳】・公共施設:チラシ 10カ所×(男女それぞれ50部)100部 ・商業施設:チラシ 50カ所×(男女それぞれ10部)20部 ・商工団体:チラシ 5カ所×(男女それぞれ40部)80部 (2)村広報誌、HP、SNSへの掲載</p>		
	2	てんえい縁結び応援サポーター事業	<p>結婚を希望する方の支援に地域社会全体で取り組むため、未婚者に対し出会いの機会の拡大や婚活に関する情報提供等を行うボランティア「てんえい縁結び応援サポーター」を設置する。 また、サポーター活動の意欲向上のため養成講座を実施するとともに、サポーターの情報交換の場を設けることで当制度だけでなく村の各種支援制度等の周知や制度内容の見直しに向けた実態把握等も目指す。</p> <p>①サポーター制度 【内容】 (1)独身者の結婚等に対する悩み相談支援等(出会いの機会創出のための繋ぎ役、交際から結婚に至るまでの支援、村が実施する結婚支援事業への協力、研修会、情報交換会等への参加 等) (2)縁結び応援サポーター認知度向上のための広報(広報紙、村HPへの掲載、縁結びサポーター制度のチラシ作成 等) 【登録目標人数】 サポーター20名 ③縁結びサポーター養成講座 【内容】制度周知やサポーター充実を図るため、ふくしま結婚・子育て応援センターと連携する等、実務的な内容を学ぶ養成講座を実施する。 【参加目標人数】 サポーター10名×4回(養成講座2会、情報交換会2回)</p>	

※(注)3

【次年度以降に向けた事業の方向性】  
令和5年度に実施したイベント・セミナーの成果や、参加者アンケートに基づき、開催方法、周知方法、支援内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  
特になし。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		村の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	3

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.36(平成26~30年平均)	
	婚姻件数	件	14(令和3年度)	
	婚姻率		2.7(令和3年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	婚活イベント(連携セミナー含む)の参加目標人数	人	50		
	縁結び応援サポーター登録目標人数	人	20	10(R5.1.1時点)	
	縁結び応援サポーター養成講座参加者目標人数	人	40	6(R5.1.19時点)	
	<アウトカム>				
	婚活イベントでの引き合わせ成立数	組	10		
	婚活イベント連携セミナー受講者の満足度	%	80		
	サポーター支援を受けた方の満足度	%	80	100(R4.3.31時点)	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7

県と市町村において、連携して実施する内容については、県内全59市町村で構成される協議会において地域の実情・課題を共有し、地域における今後の取組全般を協議しながら定める。  
また、県および市町村において下記の役割分担で実施する。費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。県や他市町村と連携し情報共有しながら情報発信を多角的に行い、イベント開催にあたっては本村の地域資源の魅力を活かした開催をすることで、より効果的に参加者を集め、参加者の意欲を高める。

■福島県  
○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配、当日の運営  
○広域的な広報(開催地6カ所の全体チラシ作成、WEB広告、各種HPへのイベント情報掲載、ふくしま結婚・子育て応援センターイベント会員への開催情報通知等)  
○参加申込み受付、抽選・参加者への連絡

■天栄村  
○イベント開催会場の確保、当日の運営  
○開催地への広報(村広報誌への掲載、地元企業・各種団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)  
○参加申込み受付  
○新型コロナウイルス対策にかかる消耗品の準備  
○縁結び応援サポーターに係る事務全般

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

地元企業・各種団体等への周知に係る連携を依頼し、チラシ・ポスター等の配布等を行う。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。